

貸 借 対 照 表

(2025 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	278,239	流 動 負 債	230,153
現金及び預金	63,239	買 掛 金	22,988
売 掛 金	53,950	短 期 借 入 金	100,000
契 約 資 産	306	1年内返済予定の長期借入金	24,597
商 品	122,575	未 払 金	39,318
貯 蔵 品	5,557	未 払 費 用	11,289
前 渡 金	4,771	未 払 法 人 税 等	450
返 品 資 産	1,320	未 払 消 費 税 等	18,075
前 払 費 用	20,172	契 約 負 債	3,537
未 収 入 金	2,779	預 り 金	4,095
預 け 金	3,351	返 金 負 債	5,778
仮 払 消 費 税	213	仮 受 金	22
固 定 資 産	87,702	固 定 負 債	113,470
有 形 固 定 資 産	41,694	長 期 借 入 金	93,456
建 物 附 属 設 備	59,483	資 産 除 去 債 務	18,082
工 具 器 具 備 品	22,473	繰 延 税 金 負 債	1,931
減 価 償 却 累 計 額	△40,261		
投資その他の資産	46,007		
出 資 金	100		
長 期 前 払 費 用	1,015	負 債 合 計	343,623
差 入 保 証 金	44,892	純資産の部	
		株 主 資 本	△22,681
		資 本 金	57,278
		資 本 剰 余 金	905,346
		資 本 準 備 金	905,346
		利 益 剰 余 金	△985,306
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△985,306
		繰越利益剰余金	△985,306
		新 株 予 約 権	45,000
		純 資 産 合 計	22,318
資 産 合 計	365,941	負 債 純 資 産 合 計	365,941

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

総平均法を採用しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法(但し、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

商品販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客に商品を引き渡す義務であり、通信販売については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。卸業者への販売においては、商品が卸業者に到達する段階において、当該商品に対する支配が卸業者に移転すると判断していることから、商品の納品時点で収益を認識しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益

-56,136 千円